第２回　造船ワーキンググループ　議事概要

１．日時：令和８年３月 19 日（木）９：30～12：00

２．場所：中央合同庁舎３号館４階幹部会議室

３．議事：

（１）「官民投資ロードマップ」策定に向けた議論

（２）意見交換

４．議事概要

各論点における構成員等からの主な意見は以下のとおり。

修繕

- 現状、造船所の艦艇修繕能力は不足していないが、今後、艦艇修繕需要の増加、修繕期間の長期化、米軍艦艇修繕需要の増加等が見込まれる中、防衛省・国交省が連携して、修繕基盤の強化を進めることが必要。
- 今後想定される修繕需要拡大への対応に向けて、大規模な設備投資による受入キャパシティの拡大・老朽設備の更新が必要。設備投資に対する国の支援策を検討すべき。
- 国内の修繕キャパシティ拡大には限りがあるため、外航船の航路等を踏まえて海外（同志国）に修繕拠点を整備する必要があるのではないか。
- 現状の中国依存リスクを踏まえ、日本における修繕能力を確保すべき。PCC や LNG に加え、艦艇を含む官公庁船の修繕能力の確保が必要。また、同志国との連携も重要。
- 国内における修繕能力についても、人手不足が顕在化する中、新燃料船、官公庁船、フェリー、内航貨物船等の修繕に将来的にも十分に対応していけるよう先進的な設備導入等への支援をお願いしたい。

海外展開（新造）

- 海外展開の意義は、建造規模を拡大しコスト競争力を高めるとともに、国内工場を「マザー工場」として高付加価値船の開発を担うことにより、高品質の船舶を国内船会社へ安定供給する体制を確立すること。
- 日本船主への船舶の安定供給を確保するための海外建造は、国内建造を補完する、我が国の経済安全保障に資するものであり、国内建造と同様に必要な支援を講ずるべきではないか。
- 造船業再生基金については、経済安全保障の観点から、日本の船を日本で造るため国内造船業を強化する目的で創設されたと認識。国内造船業の空洞化を避けるためにも、まずは国内建造の能力向上のために支援していただきたい。

LNG 運搬船

- 今後の LNG 需要は供給を上回ることが見込まれており、新たな LNG プロジェクトの立ち

上がりに伴いLNG船の需要が生じる可能性がある。

- LNG運搬船は韓国が圧倒的なシェアを持っており、中国が国家主導で急速にシェアを拡大している状況。有事の際には、我が国でLNG運搬船の確保が困難になる可能性があることから、エネルギー安全保障の観点から、LNG運搬船の国内建造能力を確保することが望ましい。
- 国際競争力のあるLNG運搬船の国内建造能力を確保するためには、官民関係者の協働が重要。また、政府による環境整備や船価差支援などの後押しも不可欠。
- LNG運搬船の建造を再開するには設備投資やサプライチェーンの構築などの負担が大きく、市場船価では採算が取れないことから、政府からの強力な支援が必要。
- LNG運搬船の建造再開については、協調領域を設定した上で、官民連携してオールジャパンで取り組んでいくことが必要ではないか。
- LNG運搬船の建造再開にあたっては建造経験が豊富な韓国と連携することも選択肢。
- 一つの造船所のみで取り組むのは困難であるため、複数の造船所が協業することが重要。
- 中国ではなく韓国でLNG運搬船が建造されている現状において、費用対効果を踏まえると国内建造の合理性がそこまで高くないという考えもあり得る。また、仮に国内建造する場合、客観的に日本造船業の現実を踏まえ、韓国と協力していくべきではないか。
- LNG運搬船を国内建造する場合には政府支援も必要と意見があったが、どのような予算が必要かを考える上では、船価差を穴埋めするという発想だけでなく、中長期的な安定供給確保のために必要な投資として国民の理解を得ていくことが重要。

サプライチェーン

- 造船業再生ロードマップに示された建造量を倍増する目標を達成するために、造船業に加えて、舶用機器メーカー等のサプライチェーンの生産性向上や生産設備増強が不可欠。
- 海事業界の勝ち筋として、エンジンや航海機器などコアな舶用機器について、日本の技術を必要とされる状況を構築することも有効ではないか。

その他

- 舶用エンジンやLNG運搬船のタンクのように、日本も知的財産を活用してライセンスフィーが入る仕組みを構築する必要がある。
- 日本造船業の勝ち筋は建造や修繕の現場に蓄積されたデータ活用であると考えている。データの利活用で価値を生み出すためには、データを共有するプラットフォームの整備やAI関連の日本のスタートアップとの連携にも取り組む必要があるのではないか。
- 国交省や日本海事協会にデータのプラットフォームがあるが、その活用実態を踏まえると、データの活用方法の検討やルール整備も必要ではないか。
- 外国人材については、日本人が確保すべき技術、技能と、外国人に頼る技術、技能を整理していくべきではないか。
- 造船再生基金について、建造能力向上のため、用地の新規取得等も支援対象にしていただきたい。